

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー

追加型投信／海外／株式



作成対象期間：2022年9月8日～2023年3月7日

第 38 期 決算日：2022年12月7日

第 39 期 決算日：2023年3月7日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第39期末（2023年3月7日）	
基準価額	10,000円
純資産総額	58,285百万円
第38期～第39期	
騰落率	+2.6%
分配金合計 ^(*)	256円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

(投資環境についての考え方)

当期間においては、2022年初来の市況の調整により株価水準からみた割安感が高まったことなども踏まえ、下値は限定的と予想するものの、金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開となることを想定しました。

このような環境下、コロナ後も成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

(ポートフォリオの構築についての考え方)

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業

でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当期間は、適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、1銘柄が入れ替わりました。半導体製造装置関連企業である「APPLIED MATERIALS INC」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた「LAM RESEARCH CORP」を新規買付しました。

このような運用を行いました結果、「AMAZON.COM INC」などの組入銘柄の値下がりに加えて、米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落に影響したものの、「CATERPILLAR INC」や「AMERICAN EXPRESS CO」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇に寄与したことから、基準価額は期間の初めに比べ2.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



株式運用部
ファンドマネージャー
飯田 太郎

西 直人

安井 陽一郎

秋元 政隆

運用経過

第38期～第39期：2022年9月8日～2023年3月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 38 期 首	10,000円
第 39 期 末	10,000円
既払分配金	256円
騰 落 率	2.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の変動要因**上昇要因**

「CATERPILLAR INC」や「AMERICAN EXPRESS CO」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

「AMAZON.COM INC」などの組入銘柄の値下がりに加えて、米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年9月8日～2023年3月7日

1 万口当たりの費用明細

項目	第38期～第39期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	79	0.790	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.380)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.056	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.056)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	86	0.854	

作成期中の平均基準価額は、9,975円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

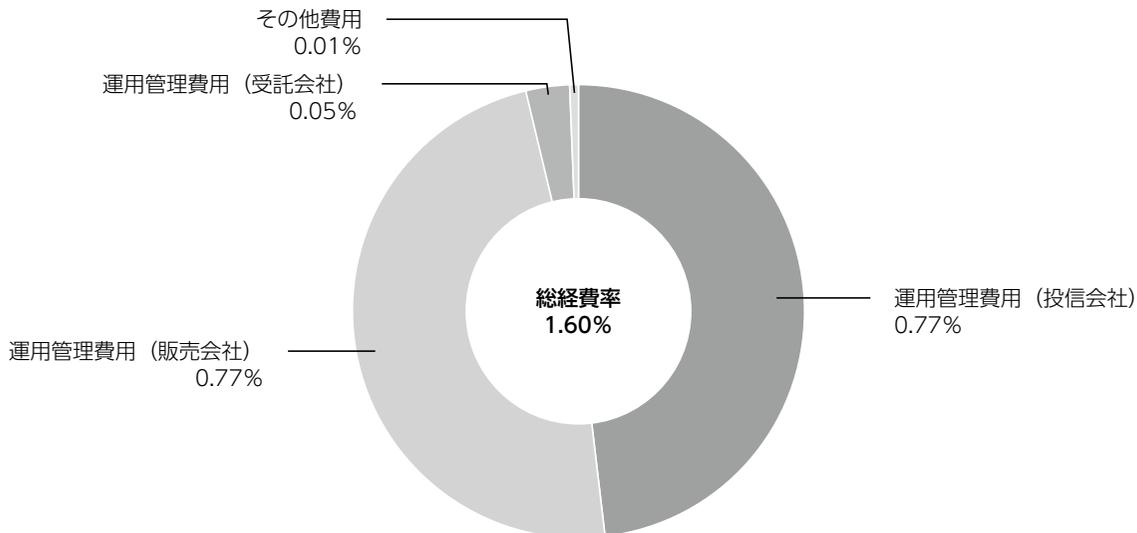
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年3月7日～2023年3月7日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2018年3月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/3/7 期初	2019/3/7 決算日	2020/3/9 決算日	2021/3/8 決算日	2022/3/7 決算日	2023/3/7 決算日
基準価額 (円)	9,867	9,527	8,753	10,000	9,429	10,000
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	839	231	1,994	1,729	676
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.8	-6.0	38.4	11.4	13.4
参考指数騰落率 (%)	—	9.1	-8.0	29.4	13.3	17.7
純資産総額 (百万円)	40,075	43,904	33,084	35,499	48,752	58,285

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第38期～第39期：2022年9月8日～2023年3月7日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

2022年9月に発表された8月米消費者物価指数（CPI）が予想以上に上昇したことなどを受け、米連邦公開市場委員会（FOMC）が積極的に利上げを行うとの観測から景気の先行き懸念が強まり株価は下落しました。その後は景気悪化懸念が逆に利上げペース鈍化をもたらすとの期待が高まる局面では株価は上昇するなど、インフレ見通しの変化とそれに伴

う金融政策への思惑で株価は上下して推移しましたが、期間の初めに比べて株価は上昇しました。

▶ 為替市況

期間の初めに比べ、米ドルは対円で下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが進展し、長期金利の上昇にも一服感がでたことなどから米ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代米国代表株ファンド

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業

の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間においては、2022年初来の市況の調整により株価水準からみた割安感が高まったことなども踏まえ、下値は限定的と予想するものの、金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開となることを想定しました。

このような環境下、コロナ後も成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、1銘柄が入れ替わりました。
また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

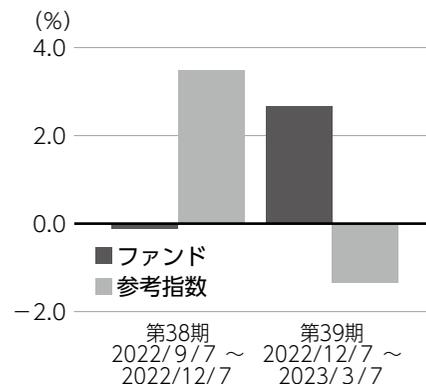
半導体製造装置関連企業である「APPLIED MATERIALS INC」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた「LAM RESEARCH CORP」を新規買付しました。

第38期～第39期：2022/9/8～2023/3/7

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第38期 2022年9月8日～2022年12月7日	第39期 2022年12月8日～2023年3月7日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）	256 （2.496％）
当期の収益	－	256
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	283	298

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 次世代米国代表株ファンド

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

足元の景気の底堅さから、インフレ動向についてはなお警戒を怠れず、今後の利上げのペースについても不透明感が晴れない状況が続くと予想されます。加えて金利上昇やインフレによる景気後退リスクにも引き続き注意が必要です。1年以上におよぶ市況の調整により株価水準からみた割安感が高まったことなども踏まえると、現行水準からの下値は限定的と予想するものの、当面は金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。

米国特有の大きなイノベーションが起きている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は未だ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う

小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、先進的、効率的な医療技術などの今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。今後の金融政策や景気動向が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

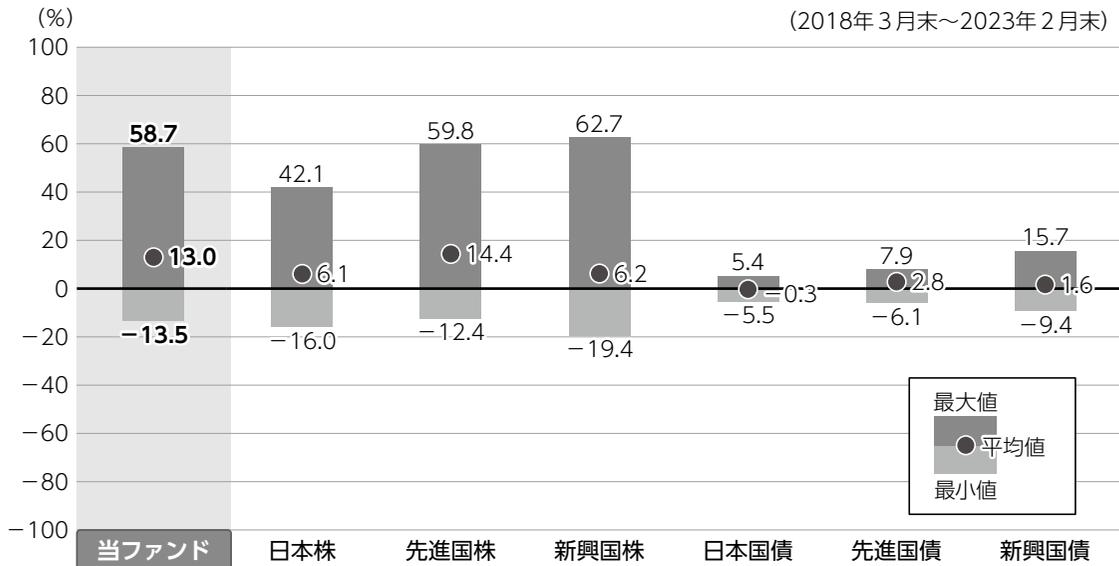
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2028年3月7日まで（2013年5月28日設定）
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	<p>■当ファンド 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■次世代米国代表株マザーファンド 米国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年3月から2023年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年3月7日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第39期末 2023年3月7日
次世代米国代表株マザーファンド	96.0%

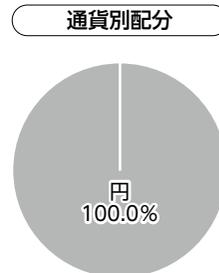
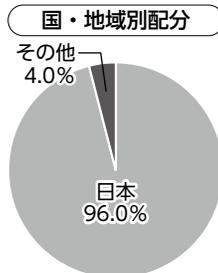
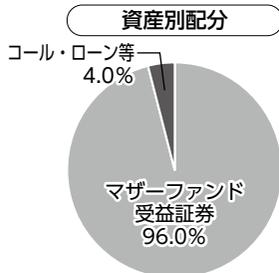
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第38期末 2022年12月7日	第39期末 2023年3月7日
純資産総額 (円)	56,632,293,007	58,285,734,523
受益権口数 (口)	56,695,141,469	58,283,268,833
1万口当たり基準価額 (円)	9,989	10,000

※当作成期間中（第38期～第39期）において追加設定元本は8,579,103,467円
同解約元本は 4,591,352,986円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

290775

2023年3月7日現在

組入上位ファンドの概要

次世代米国代表株マザーファンド

基準価額の推移

2022年9月7日～2023年3月7日



1万口当たりの費用明細

2022年9月8日～2023年3月7日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	20 (20)	0.056 (0.056)
(b)有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c)その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.005 (0.005)
合計	22	0.062

期中の平均基準価額は、35,787円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

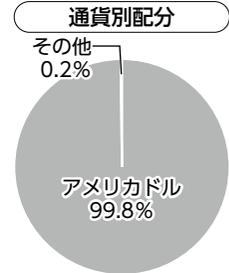
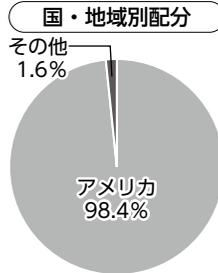
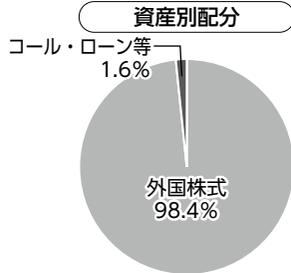
(組入銘柄数：30銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	8.8
2	CATERPILLAR INC	株式	アメリカ	資本財	7.5
3	AMERICAN EXPRESS CO	株式	アメリカ	各種金融	7.3
4	TJX COMPANIES INC	株式	アメリカ	小売	6.5
5	BANK OF AMERICA CORP	株式	アメリカ	銀行	5.6
6	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	4.8
7	AMGEN INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.7
8	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.5
9	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0
10	SERVICENOW INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）』について

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信